



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所

東

コード番号 4951 URL <https://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,448	0.1	1,649	36.2	1,846	32.0	1,218	34.0
2022年3月期第2四半期	23,478		2,584		2,716		1,845	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,275百万円 (14.3%) 2022年3月期第2四半期 1,488百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	54.80	
2022年3月期第2四半期	83.05	83.03

(注) 1. 2022年3月期第2四半期の各数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	45,613	32,623	70.3	1,441.55
2022年3月期	44,402	31,847	70.4	1,407.03

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 32,061百万円 2022年3月期 31,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		19.00		19.00	38.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	4.5	2,550	21.6	2,850	18.1	1,900	71.3	85.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	23,000,000 株	2022年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	759,170 株	2022年3月期	772,820 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	22,240,850 株	2022年3月期2Q	22,220,190 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても、百万円単位で表示しています。

(決算補足説明資料の入手方法)

2022年11月8日(火)の第2四半期決算発表後、速やかに当社ウェブサイト「株主・投資家情報」に記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が緩やかに改善し、経済社会活動の正常化が進む中で景気持ち直しの動きの兆しが見られました。一方で、長期化するウクライナ情勢や日米金利差の拡大を背景とした急速な円安の進行により、エネルギー資源や原材料価格の上昇など個人消費へ与える影響が懸念され、依然として先行きに対する不透明感は継続しています。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、持続的成長を可能にするために、「既存事業収益構造の抜本的見直し」「成長領域へのリソース集中」「事業開発体制の明確化」「長期ESG戦略の策定と開示」に取り組んでいます。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、サーモケアの出荷が伸長したものの、残暑で衣替えシーズンが後倒しになった衣類ケアが減少し、234億48百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益面では、円安による仕入コストの上昇に加え、成長に向けてマーケティング費用を戦略的に投下したことで販売費及び一般管理費が増加し、営業利益16億49百万円（同36.2%減）、持分法による投資損益が改善し、経常利益18億46百万円（同32.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億18百万円（同34.0%減）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりです。

エアケア（消臭芳香剤）は、既存主力品の売上安定化と高付加価値品の育成に向けた取り組みを進めています。既存の主力品である「玄関・リビング用 消臭力」が伸び悩んでいるものの、高付加価値芳香剤の新製品「消臭力 Natulief 玄関・リビング用 リードディフューザー」の貢献や、Premium Aromaシリーズの「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma」等の高単価・高付加価値品が堅調に推移し、売上高は107億11百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、リニューアルにより「ムシューダ」シリーズを強化していく他、「ムシューダ ダニよけ」を拡売していく取り組みを進めています。今春の衣替えシーズンの展開を前倒したことで、また残暑により今秋の衣替えシーズンが後倒しになったことで「ムシューダ 引き出し・衣装ケース用」や「ネオバラエース」といった既存の主力品が落ち込み、売上高は44億36百万円（同7.3%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、既存の「オンパックス」ブランドの認知拡大やラインナップの強化に取り組んでいます。今秋にこれまでにない“軽さ”と“薄さ”を実現した付加価値ライン「はるオンパックス Airy（エアリー）」を発売しました。主に貼るタイプの使い捨てカイロが増加した結果、売上高は11億13百万円（同23.6%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、家庭用手袋「ファミリー」の拡売に取り組んでいます。業務用手袋等が伸長したものの、値下げによる販売価格の改定や、衛生意識の高まりによる需要が落ち着いたこともあり、売上高は28億88百万円（同0.5%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、脱コモディティ化に向けて「備長炭」シリーズや「ドライペットクリア」を強化し、高付加価値品へシフトする取り組みを進めています。主にタンクタイプの除湿剤が伸長し、売上高は19億40百万円（同1.3%増）となりました。

ホームケア（その他）は、「洗浄力」や「米唐番」のブランドを育成していく他、新規事業への取り組みを積極的に進めています。お米の虫よけ「米唐番」が堅調に推移した他、成長するペットケア市場に参入したことや、今春発売した新製品の野菜の鮮度を守る「新鮮番」が貢献したこと等により、売上高は23億58百万円（同3.2%増）となりました。

カテゴリー	売上高	構成比	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	10,711百万円	45.7%	0.2%
衣類ケア（防虫剤）	4,436百万円	18.9%	△7.3%
サーモケア（カイロ）	1,113百万円	4.7%	23.6%
ハンドケア（手袋）	2,888百万円	12.3%	△0.5%
湿気ケア（除湿剤）	1,940百万円	8.3%	1.3%
ホームケア（その他）	2,358百万円	10.1%	3.2%
合計	23,448百万円	100.0%	△0.1%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して12億11百万円増加し、456億13百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少8億21百万円、受取手形及び売掛金の増加19億98百万円等があります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4億35百万円増加し、129億90百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の増加4億71百万円、支払手形及び買掛金の増加4億61百万円、未払金の減少4億93百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億76百万円増加し、326億23百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加8億26百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億39百万円等です。

以上の結果、自己資本は320億61百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.1ポイント減少し、70.3%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して8億23百万円減少し、110億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億20百万円の収入(前年同期は18億42百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益18億11百万円、仕入債務の増加額8億88百万円、減価償却費7億1百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額19億34百万円、棚卸資産の増加額3億36百万円、法人税等の支払額3億11百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億89百万円の支出(前年同期は8億73百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億96百万円、無形固定資産の取得による支出1億70百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億20百万円の支出(前年同期は4億28百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払4億27百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2022年4月26日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,887	11,066
受取手形及び売掛金	5,802	7,801
商品及び製品	6,616	6,716
仕掛品	187	272
原材料及び貯蔵品	989	1,206
その他	656	516
貸倒引当金	△34	△45
流動資産合計	26,105	27,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,209	4,144
機械装置及び運搬具 (純額)	1,728	1,809
工具、器具及び備品 (純額)	229	224
土地	3,593	3,609
リース資産 (純額)	202	219
建設仮勘定	156	63
有形固定資産合計	10,120	10,070
無形固定資産		
その他	1,444	1,423
無形固定資産合計	1,444	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	5,653	5,470
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	7	7
繰延税金資産	452	504
その他	613	597
投資その他の資産合計	6,731	6,584
固定資産合計	18,296	18,079
資産合計	44,402	45,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195	2,656
電子記録債務	2,835	3,307
短期借入金	413	494
リース債務	49	62
未払金	1,802	1,308
未払費用	685	614
未払法人税等	423	648
未払消費税等	93	169
営業外電子記録債務	179	68
その他	2,023	1,881
流動負債合計	10,700	11,213
固定負債		
リース債務	94	110
再評価に係る繰延税金負債	262	262
役員退職慰労引当金	107	100
役員株式給付引当金	81	76
退職給付に係る負債	1,301	1,214
その他	6	12
固定負債合計	1,853	1,776
負債合計	12,554	12,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065	7,065
資本剰余金	7,047	7,047
利益剰余金	16,978	17,804
自己株式	△1,020	△1,002
株主資本合計	30,070	30,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,866	1,727
土地再評価差額金	△537	△537
為替換算調整勘定	△177	△90
退職給付に係る調整累計額	52	48
その他の包括利益累計額合計	1,204	1,147
非支配株主持分	573	562
純資産合計	31,847	32,623
負債純資産合計	44,402	45,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	23,478	23,448
売上原価	13,522	14,045
売上総利益	9,956	9,402
販売費及び一般管理費	7,371	7,752
営業利益	2,584	1,649
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	77	76
仕入割引	68	63
持分法による投資利益	-	2
その他	56	76
営業外収益合計	206	223
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	22	-
為替差損	42	14
その他	7	8
営業外費用合計	74	26
経常利益	2,716	1,846
特別利益		
固定資産売却益	-	0
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	20	1
災害による損失	-	33
特別損失合計	20	34
税金等調整前四半期純利益	2,696	1,811
法人税、住民税及び事業税	772	528
法人税等調整額	17	10
法人税等合計	789	539
四半期純利益	1,906	1,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,845	1,218

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,906	1,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△546	△139
為替換算調整勘定	121	139
退職給付に係る調整額	0	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	△417	3
四半期包括利益	1,488	1,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,381	1,162
非支配株主に係る四半期包括利益	107	113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,696	1,811
減価償却費	549	701
のれん償却額	48	-
災害による損失	-	33
新株予約権戻入益	△0	-
固定資産除売却損益 (△は益)	20	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	△103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△5
受取利息及び受取配当金	△81	△80
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	29	△50
持分法による投資損益 (△は益)	22	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,152	△1,934
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,584	△336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△295	888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△334	76
その他	△161	△352
小計	△1,240	654
利息及び配当金の受取額	81	80
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△680	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,842	420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△556	△696
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△266	△170
投資有価証券の取得による支出	△49	△5
その他	△1	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	30
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	23	-
配当金の支払額	△425	△427
その他	△25	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428	△420
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,079	△823
現金及び現金同等物の期首残高	11,831	11,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,752	11,019

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

記載すべき重要な事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することにしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。